7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

(1) 職員給与費の状況(令和5年度決算)

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		実質収支		職員給与費比率	4年度の総費用に占
	Α		В	B/A	める職員給与比率
5年度	千円	千円	千円	%	%
	849,374	176,335	46,098	5.4	6.1

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数	給	<u>.</u>)	費	一人当たり
巨刀	Α	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 (B/A)
5年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	5	21,023	7,256	9,285	37,563	7,513

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,118

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 - 2 職員数については、令和6年3月31日の人数です。また、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。
 - 3 給与費については、定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいませ

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和6年4月1日現在)

٠.	TO THE TANK THE	CO 1 1371 KH3C+2 K130	(<u> </u>
	区 分	平均年齢	平均基本給	平均月収額
	志 免 町	43.8 歳	343,667 円	575,012 円
	市町村平均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円
	事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
- ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

志 免 町			_	般 行 i	政 職	平均	
1人当たり平均支給額(5年度)		1人当	1人当たり平均支給額(5年度)				
1,857	千円					1,409	千円
(5年度支給割合)		(5年度支給割合)					
期末手当勤勉手	当	ļ	朝末手:	当		勤勉手:	当
2.45 月分 2.05	月分		2.45	月分		2.05	月分
(1.375)月分 (0.975)月分	(1.375)月分	(0.975)月分
(加算措置の状況)		(加算	[措置σ)状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算	職制」	上の段階	、職務の糺	及等に。	よる加算	措置	

(注)()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

	志	免	町		_	般	行 j	政	職	平址	匀
(支給率)	自己都	16	応募認定•5	年	(支給率)		自己都包	合	応	募認定	定年
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年		19.6695	月分	24	1.58687	5 月分
勤続25年	28.0395	月分	33.2708	月分	勤続25年		28.0395	月分		33.270	3 月分
勤続35年	39.7575	月分	47.71	月分	勤続35年		39.7575	月分		47.7	1 月分
最高限度	47.71	月分	47.71	月分	最高限度		47.71	月分		47.7	1 月分
その他の加算指	置				その他の加算技	昔置					
定年前早期過	垦職特例措置	2%~20%	加算		定年前早期退	退職特 例	列措置	2%~2	20%加算		
1人当たり平均支	を給額 -	千円	- 千円	3	1人当たり平均支	給額	7,558	千円	:	* 千	円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額です。
 - 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後 その者の非違によることなく退職した場合を含みます。
 - 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「アスタリスク(*)」としています。

ウ 地域手当(令和6年4月1日現在)

支	給	実	績	(5	年	度	決	算)			1,37	6 千円	}
支給	職員	1人	当た	り平	均支	給年	額(5年/	度決 🤅	算)			27	5 千円]
支	給対	象地均	或		支	給割台	À		支給対	付象職員	員数		国の制度(支給割]合)
	志乡	包町				6	%				5	人		6	%

エ 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在) 特殊勤務手当はありません。

才 時間外勤務手当

.,	11-11	273 373	, –									
支	給	実	~ 看	Į	(5	年	度	決	算)	320 千円
職	員 1	人当	たり	平	均	支 給	年	額(5	年 度	決	算)	64 千円
支	給	実	~ 看	Į	(4	年	度	決	算)	284 千円
職	員 1	人当	たり	平	均	支 給	年	額(4	年 度	決	算)	41 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の 総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員 を含みます。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	ー般行政職の 制度と異なる内 容	支 給 実 (5年度決	績 : 算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (5年度決算)
	扶養配偶者 6,500円 扶養親族1人につき 10,000円 16歳から22歳の扶養親族1人につき 5,000円加算	同じ	ı	1,278	千円	319,500 円
住居手当	借家 家賃に応じて支給 最高限度額 28,000円	同じ	-	336	千円	336,000 円
通勤手当	原則として通勤距離2km以上の者対象 交通機関利用者 55,000円を限度額として全額支給 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	同じ	-	247	千円	61,800 円
管理職手当	課長 53,000円	同じ	ı	636	千円	636,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が土日祝日等及び平日深夜に勤 務した場合	同じ	-	0	千円	0 円

(2)下水道事業

① 職員給与費の状況(令和5年度決算)

ア 決質

-	/ //\ J T					
	区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
			実質収支		職員給与費比率	4年度の総費用に占
		Α		В	B/A	める職員給与比率
ĺ	5年度	千円	千円	千円	%	%
		957,995	119,179	35,371	3.7	3.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

ĺ	区分	職員数	給	<u>!</u>	j	費	一人当たり	
	巨刀	Α	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 (B/A)	
ĺ	5年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
		5	16,449	5,211	7,364	29,024	5,805	

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,023

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 - 2 職員数については、令和6年3月31日の人数です。また、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。
 - 3 給与費については、定年前再任用短時間勤務の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均基本給	平均月収額
志 免 町	41.3 歳	332,225 円	447,406 円
市町村平均	44.5 歳	334,536 円	501,579 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

/ 粉木十月 動心士	=					
志	5 町	一般行政職平均				
1人当たり平均支給額	(5年度)	1人当たり平均支給額(5年度)			
	1,473 千円		1,409 千円			
(5年度支給割合)		(5年度支給割合)				
期末手当	勤勉手当	期末手当勤勉手当				
2.45 月分	2.05 月分	2.45 月分	2.05 月分			
(1.375)月分	(0.975)月分	(1.375)月分	(0.975)月分			
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)				
職制上の段階、職務の級	等による加算措置	職制上の段階、職務の級等	等による加算措置			

(注)()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

1 医枫子当(节相0千千万)口坑在/												
志	:	免	町		_	般	行	政	職	平	均	
(支給率)	自己都	『 合	応募認定・2	定年	(支給率)		自己都	合		応募認知	定·定	:年
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年		19.669	5 月分	}	24.5868	375	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.2708	月分	勤続25年		28.039	5 月分	}	33.2	708	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.71	月分	勤続35年		39.757	5 月分	}	47	.71	月分
最高限度	47.71	月分	47.71	月分	最高限度		47.7	1 月分	}	47	.71	月分
その他の加算措置	Ī				その他の加算技	措置						
定年前早期退職		定年前早期退	退職特(例措置	2%~	20%加	算					
1人当たり平均支給	:額 -	千円	- 1 F	9	1人当たり平均支	5給額	7,558	千円		*	千円	

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額です。
 - 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後 その者の非違によることなく退職した場合を含みます。
 - 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「アスタリスク(*)」としています。

ウ 地域手当(令和6年4月1日現在)

/ /		4 / 13/1	но і	. , , .	I	<u> </u>										
支	給	実	績	(5	年	度	決	算)	1,016 千円					
支糸	合職員	1人	当た	り平	均支	給年	額(5年月	度決算	算)			203	3 千円]	
支給対象地域					支	給割台	ì		寸象職 🖟	員数		国の制度(3	支給割	(合)		
	志乡	包町				6	%				5	人		6	%	

エ 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在) 特殊勤務手当はありません。

才 時間外勤務手当

3	ξ	給	実	績	(5	年	度	決	算)	461 千円
用	就 員	. 1 人	、当	たり	平均	支糸	合年	額(5	年 度	決	算)	92 千円
3	ξ	給	実	績	(4	年	度	決	算)	401 千円
耳	哉 員	.1人	、当	たり	平均	支糸	合年	額(4	年 度	決	算)	80 千円

- (注) 1時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の 総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員 を含みます。

カ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる内 容	支給 実(5年度決	₹ 績 ₹算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	扶養配偶者 6,500円 扶養親族1人につき 10,000円 16歳から22歳の扶養親族1人につき 5,000円加算	同じ	ı	487	千円	243,250 円
住居手当	借家 家賃に応じて支給 最高限度額 28,000円	同じ	-	736	千円	245,333 円
通勤手当	原則として通勤距離2km以上の者対象 交通機関利用者 55,000円を限度額として全額支給 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	同じ	-	331	千円	66,240 円
管理職手当	課長 53,000円	同じ	1	0	千円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が土日祝日等及び平日深夜に勤 務した場合	同じ	-	0	千円	0 円